

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	366	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,571	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を1月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数194人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	1月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、194人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が91%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直す。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。	①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直した。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	8団体 (22年度)	—	20団体 (27年度)	↗	—
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建設技術者及び他分野技術者・一般への普及・啓発を行うことで、建築技術者と他分野技術者との研究交流に資するものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
施策	②各分野における国際協力・貢献活動の推進				
(施策の小項目)	JICA沖縄との連携				
主な取組	建設産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁	368		
対応する 主な課題	○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、沖縄特有の亜熱帯・島嶼性の技術等を伝えることで国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係団体との調整	→	3人 受入人数	5人 受入人数	5人 受入人数	→	
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	土木建築部 土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	JICA沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で途上国から12人受け入れ講義と現場視察の説明を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数			5人	12人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア及び大洋州等からの研修生12人に講義及び現場研修を実施した。 計画値の5人受入に対し実績値12人の研修生を受け入れたため順調と判断。 土木建築技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄等と研修生受入について調整を行い、JICA沖縄が実施する研修への協力を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図る	①受入体制については、スケジュール調整が円滑に進むように関係各課に担当を配置した。
②国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む。	②JICA沖縄と連携し研修生受け入れについて調整を行い、引き続き研修生に対して講義や現場研修を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受入に協力する県内団体数	8団体 (22年)	20団体 (27年度)	10団体	—	—
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
建設産業の技術交流・技術協力に係るJICA沖縄の海外研修生受入人数	0人 (25年)	20人 (26年)	12人 (27年)	↘	—
状況説明	JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成27年度は研修生12人を受け入れた。その結果、国際貢献に寄与できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・研修生の国毎に道路整備状況等に差があるが、出来るだけ多くの国の状況に合うような講義内容にする必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む必要がある。また、研修生の国毎に道路整備状況等に差があるため、出来るだけ多くの国の状況に合うような講義内容にする必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<p>事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。</p>
--